新潟市のバランスシート
(平成15年3月31日現在)

新潟市の行政コスト計算書
(平成14年度)

新　潟　市

平成16年3月

このページは空白です。

目　　次

Ⅰ　バランスシート……1
1　作成の方法……1
(1)　作成の基準……1
(2)　作成の対象……1
(3)　定義等……2
2　バランスシートによる財政状況……4
(1)　資産……4
(2)　負債……5
(3)　正味資産……5
(4)　バランスシートの分析……5
新潟市のバランスシート(本表)……7
附属資料　1　有形固定資産明細表……8
2　土地明細表……9
3　普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況……9
4　主な施設の状況……10
新潟市のバランスシート(説明入り)……11
参考資料　新潟市のバランスシート(平成 13・14 年度末比較)……13
新潟市のバランスシート(市民一人あたり)(平成 13・14 年度末比較)……14
Ⅱ　行政コスト計算書……15
1　作成の方法……15
(1)　作成の基準……15
(2)　作成の対象……15
(3)　計上コストの範囲……15
(4)　行政コストの分類……15
(5)　現金主義の調整……16
(6)　収入項目……16
2　行政コスト計算書による財政状況……17
(1)　性質別行政コスト……17
(2)　目的別行政コスト……17
(3)　市民一人当たりの行政コスト……18
(4)　収入項目と行政コストの比率……19
(5)　前年度との比較……20
新潟市の行政コスト計算書(本表)……23
新潟市の行政コスト計算書(市民一人あたり)……25
参考資料　新潟市の行政コスト計算書(平成 13・14 年度比較)……27
新潟市の行政コスト計算書(市民一人あたり)(平成 13・14 年度比較)……28

Ⅰ　バランスシート

現在の国や地方公共団体の予算・決算を示す会計制度は毎年度の現金収支の均衡を捉えるための仕組みになっているため，これに加えてこれまで形成してきた建物等の社会資本の状況や地方債などの負債の状況についての情報も求められるようになってきました。

バランスシートは，地方公共団体の行政活動の結果として形成された資産（道路や学校などの施設や土地など）や負債（市がこれから返済する借金など）の状況を決算時点において捉えるためのものです。

1　作成の方法

(1)　作成の基準

「新潟市のバランスシート」は，総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しています。

(2)　作成の対象

①　基礎データ

昭和４４年度以降の決算統計データを用いています。

(注) 決算統計データとは，「地方財政状況調査表」のことで，全国の地方自治体が共通した形式と計算方法によって作成する普通会計ベースの決算資料で，毎年，総務省に報告するものです。

②　会計

普通会計を対象としています。

(注) 普通会計とは，地方財政統計上，統一的に用いられる会計区分で，本市の場合，次の会計のことを指します。

ア　一般会計
イ　土地取得事業会計
ウ　母子寡婦福祉資金貸付事業会計

③　基準日

平成１４年度末（平成１５年３月３１日）を基準としています。

なお，出納整理期間（平成１５年４月１日～平成１５年５月３１日）における出納については基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(3)　定義等

①　構成

バランスシートは大別すると「資産」,「負債」,「正味資産」から成り立っています。

借　　方	貸　　方
[資産の部] 有形固定資産 投資等 流動資産	[負債の部] 固定負債 流動負債
	[正味資産の部]

このように，資産合計額と負債・正味資産合計はバランスしています。

②　定義

ア　資産

市の財産として蓄積された社会資本など, 行政サービスを提供するための資源として用いられるものをいいます。

（ア）　有形固定資産

土地，建物，備品などが該当します。

その評価基準は，取得原価主義によることとし，決算統計データのうち普通建設事業費をもって取得価額としています。

さらに，土地以外の資産については，以下の表に掲げる耐用年数で定額法により減価償却しています。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1　総務費		7　土木費	
(1)　庁舎等	50	(1)　道路	15
(2)　その他	25	(2)　橋りょう	60
2　民生費		(3)　河川	50
(1)　保育所	30	(4)　砂防	50
(2)　その他	25	(5)　海岸保全	50
3　衛生費	25	(6)　港湾	50
4　労働費	25	(7)　都市計画	
5　農林水産業費		ア　街路	15
(1)　造林	25	イ　都市下水路	20
(2)　林道	15	ウ　区画整理	40

区分	耐用年数	区分	耐用年数
(3)　治山	30	工　公園	40
(4)　砂防	50	オ　その他	25
(5)　漁港	50	(8)　住宅	40
(6)　農業農村整備	20	(9)　空港	25
(7)　海岸保全	50	(10)　その他	25
(8)　その他	25	8　消防費	
6　商工費	25	(1)　庁舎	50
		(2)　その他	10
		9　教育費	50
		10　その他	25

（総務省研究会報告書から）

（イ）　投資等

土地開発公社や財団法人に対する出捐金，市が直接貸付を行っている貸付金，基金として保有している現金などが該当します。

なお，流動性が高い基金については，次の流動資産に区分されます。

（ウ）　流動資産

財政調整基金や現金，収入未済の市税などが該当します。

イ　負債

市が将来において支払や返済の必要があるものをいいます。貸借対照表日の翌日から１年以内に支払の期限が到来するものを流動負債，それ以外を固定負債として区分しています。

（ア）　固定負債

(a)　地方債

基準日における地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除したものです。

(b)　債務負担行為

市が設定している債務負担行為のうち，有形固定資産であって，債務は残っているが既に物件の引き渡しを受けたものについては，負債として計上（資産にも計上）します。

（例：ＰＦＩ等で長期にわたり支払をする場合等）

その他の債務負担行為設定額については，欄外注記としています。

(c)　退職給与引当金

普通会計の業務に従事する職員が，全員年度末に普通退職した場合に必要となる退職金総額を計上しています。

(イ)　流動負債

(a)　翌年度償還予定額

１年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額が該当します。

(b)　翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に，翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てたときに該当します。

ウ　正味資産

資産を取得する財源として負債を差し引いたものをいい，国・県支出金及び一般財源等に区分しています。

2　バランスシートによる財政状況

（市全体）

資産 **6,016 億円** （5,959 億円） +1.0%	**負債** **2,455 億円** （2,423 億円） +1.3% **正味資産** **3,561 億円** （3,536 億円） +0.7%

⇒

（市民１人あたり※）

資産 **117 万円** （116 万円） +1 万円	**負債** **48 万円** （47 万円） +1 万円 **正味資産** **69 万円** （69 万円） 増減なし

（カッコは前年度数値）

※住民基本台帳人口 H15.3.31 515,192 人
H14.3.31 514,678 人

(1)　資産

①　資産の構成

資産総額は６,０１６億円で，前年度に比べ５７億円，１．０％増加しました。市民１人当たりでは１１７万円で，前年度に比べ１万円増えた計算になります。

総資産のうち，有形固定資産が約８９％を占めています。また，有形固定資産のうち約３５％は土地となっています。

②　各分野別の有形固定資産

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより,行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。１４年度の割合を見ると土木費が４１．６％，教育費が３２．９％となっています。

また，増減を見ると有形固定資産全体で７４億円の増となっており，土木費で

５２億円増，教育費で４９億円増及び衛生費で１８億円減となっています。資産額が減少するのは，減価償却が進んだことによるものです。

（単位：億円・％）

区分	平成１３年度末		平成１４年度末		増減	
	資産額	割合	資産額	割合	資産額	割合
総務費	527	9.9	528	9.8	1	△0.1
民生費	177	3.3	173	3.2	△4	△0.1
衛生費	413	7.8	395	7.3	△18	△0.5
労働費	46	0.9	44	0.8	△2	△0.1
農林水産業費	162	3.1	162	3.0	-	△0.1
商工費	21	0.4	20	0.4	△1	-
土木費	2,187	41.2	2,239	41.6	52	0.4
消防費	53	1.0	51	0.9	△2	△0.1
教育費	1,720	32.4	1,769	32.9	49	0.5
その他	3	0.1	3	0.1	-	-
合　計	5,308	100	5,382	100	74	-

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

(2)　負債

①　負債の構成

負債総額は2,４５５億円で，前年度に比べ３２億円，１．３％増加しました。市民一人当たりでは４８万円で，前年度に比べ１万円増えた計算になります。

負債は全体のうち約４１％を占めています。

(3)　正味資産

①　正味資産の構成

正味資産総額は，３，５６１億円で，前年度に比べ２５億円，０．７％増加しました。市民一人当たりでは６９万円で，前年度に比べ増減はありませんでした。

正味資産は，全体のうち約５９％を占めています。

(4)　バランスシートの分析

①　社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって，これまでの世代によって既に負担された分の割合と今後の世代によって負担しなければならない割合がわかります。

ア　これまでの世代による社会資本形成の負担比率（%）

正味資産合計　　有形固定資産合計

３，５６１億円　÷　５，３８２億円　＝　６６．２（%）

（前年度３，５３６億円　÷　５，３０８億円　＝　６６．６（%）　０．４%の減）

イ　今後の世代による社会資本形成の負担比率（%）

負債合計　　有形固定資産合計

２，４５５億円　÷　５，３８２億円　＝　４５．６（%）

（前年度２，４２３億円　÷　５，３０８億円　＝　４５．６（%）　増減なし）

今後の世代への負担を考えると，イの割合が低いほうが望ましいと考えられます。

なお，アとイの合計が１００%にならないのは，資産合計のうちの有形固定資産のみに対する比率であるためです。

②　歳入総額に対する資産比率及び正味資産比率

歳入総額に対する資産及び正味資産の比率を算出することにより，バランスシート作成基準日に形成されている資産及び正味資産に，何年分の歳入が充当されているかを見ることができます。

ア　歳入総額に対する資産比率（年）

資産合計　　歳入総額

６，０１６億円　÷　１，８８８億円　＝　３．２（年）

（前年度５，９５９億円　÷　１，９２４億円　＝　３．１（年）　０．１年の増）

イ　歳入総額に対する正味資産比率（年）

正味資産合計　　歳入総額

３，５６１億円　÷　１，８８８億円　＝　１．９（年）

（前年度３，５３６億円　÷　１，９２４億円　＝　１．８（年）　０．１年の増）

アの年数が多いほど，既に社会資本整備ができていると考えられます。

また，イでは，これまでの世代による社会資本整備は何年分の歳入に相当するのかがわかります。

新 潟 市 の バ ラ ン ス シ ー ト

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

借方

[資産の部]

1 有形固定資産			
(1) 総務費		52,849,832	
(2) 民生費		17,260,637	
(3) 衛生費		39,462,090	
(4) 労働費		4,397,851	
(5) 農林水産業費		16,155,843	
(6) 商工費		1,978,313	
(7) 土木費		223,899,267	
(8) 消防費		5,071,570	
(9) 教育費		176,854,664	
(10) その他		262,897	
計		538,192,964	
(うち土地		189,384,834)	
有形固定資産 合計			538,192,964
2 投資等			
(1) 投資及び出資金		16,744,490	
(2) 貸付金		1,874,881	
(3) 基金			
① 特定目的基金	10,344,773		
② 土地開発基金	6,520,000		
③ 定額運用基金	360,000		
基金 計		17,224,773	
投資等 合計			35,844,144
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	10,069,218		
② 減債基金	7,070,117		
③ 歳計現金	2,589,372		
現金・預金 計		19,728,707	
(2) 未収金			
① 地方税	5,595,285		
② その他	2,189,689		
未収金 計		7,784,974	
流動資産 合計			27,513,681
資産 合計			601,550,789

貸方

[負債の部]

1 固定負債		
(1) 地方債	193,053,066	
(2) 債務負担行為		
① 物件の購入等		
② 債務保証又は損失補償		
債務負担行為 計		
(3) 退職給与引当金	34,249,333	
固定負債 合計		227,302,399
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額	18,130,795	
(2) 翌年度繰上充用額		
流動負債 合計		18,130,795
負債 合計		245,433,194

[正味資産の部]

1 国庫支出金	84,866,873	
2 県支出金	10,487,567	
3 一般財源等	260,763,155	
正味資産 合計		356,117,595
負債・正味資産 合計		601,550,789

※ 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	1,572,166	千円 (本表に計上したものを除く)
② 債務保証又は損失補償に係るもの	58,140,000	千円 (本表に計上したものを除く)
③ 利子補給等に係るもの	13,297,150	千円

附属資料

1　有形固定資産明細表（平成14年度末現在）

(単位：千円)

区　　分	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価値 A - B
総務費	68,756,206	15,906,374	52,849,832
庁舎等	23,325,620	5,310,563	18,015,057
その他	45,430,586	10,595,811	34,834,775
民生費	27,127,610	9,866,973	17,260,637
保育所	6,483,690	3,231,989	3,251,701
その他	20,643,920	6,634,984	14,008,936
衛生費	63,059,658	23,597,568	39,462,090
清掃費	48,400,787	18,246,186	30,154,601
ごみ処理	43,517,448	14,986,911	28,530,537
し尿処理	4,723,897	3,120,903	1,602,994
その他	159,442	138,372	21,070
環境衛生費	4,992,025	1,851,182	3,140,843
その他	9,666,846	3,500,200	6,166,646
労働費	7,008,305	2,610,454	4,397,851
農林水産業費	25,922,953	9,767,110	16,155,843
造林	15,279	5,355	9,924
林道			
治山	574,693	87,308	487,385
砂防	15,000	2,790	12,210
漁港	5,253,310	1,092,807	4,160,503
農業農村整備	14,527,033	7,119,908	7,407,125
海岸保全	452,000	113,509	338,491
その他	5,085,638	1,345,433	3,740,205
商工費	3,575,326	1,597,013	1,978,313
国立公園等			
観光	185,567	64,082	121,485
その他	3,389,759	1,532,931	1,856,828
土木費	363,695,218	139,795,951	223,899,267
道路	137,209,338	65,715,019	71,494,319
橋りょう	5,360,040	913,458	4,446,582
河川	226,707	44,841	181,866
砂防			
海岸保全			
港湾	242,643	7,415	235,228
都市計画	166,445,261	52,842,361	113,602,900
街路	97,960,472	26,312,266	71,648,206
都市下水路	30,329,766	18,526,172	11,803,594
区画整理	719,292	240,341	478,951
公園	37,429,720	7,758,782	29,670,938
その他	6,011	4,800	1,211
住宅	52,453,106	19,362,875	33,090,231
空港			
その他	1,758,123	909,982	848,141
消防費	10,444,587	5,373,017	5,071,570
庁舎	2,727,119	820,593	1,906,526
その他	7,717,468	4,552,424	3,165,044
教育費	227,573,089	50,718,425	176,854,664
小学校	82,272,959	19,810,697	62,462,262
中学校	49,414,175	12,663,922	36,750,253
高等学校	16,582,576	2,573,828	14,008,748
幼稚園	586,761	249,814	336,947
特殊学校	1,932,917	555,479	1,377,438
大学			
各種学校			
社会教育	29,547,843	6,532,426	23,015,417
その他	47,235,858	8,332,259	38,903,599
その他	474,114	211,217	262,897
合　　計	797,637,066	259,444,102	538,192,964

2 土地明細表（平成14年度末現在）

(単位：千円)

区　分	取得価額
道路橋りょう	36,656,432
街路	58,545,958
公営住宅	4,400,935
小学校	12,311,043
中学校	7,172,827
その他	70,297,639
合　計	189,384,834

3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成14年度末現在）

(単位：千円)

区　分	昭和44年度以降累計額	直近5か年の実績				
		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総務費	862,405	27,953	18,389	17,483	31,396	28,440
民生費	23,191,804	2,438,324	2,672,785	3,441,333	2,172,328	2,958,383
衛生費	6,327,802	23,787	77,296	7,585	42,952	68,574
労働費	110,327					
農林水産業費	24,107,081	996,040	1,690,515	552,433	660,784	439,978
商工費	8,097,679	500,881	152,193	231,025	317,346	241,222
土木費	61,217,631	3,342,555	3,454,442	5,653,842	2,538,731	3,115,698
消防費	203,177			8,761		
教育費	14,625,002	78,766	1,132,976	1,235,859	1,231,252	286,442
その他						
合　計	138,742,908	7,408,306	9,198,596	11,148,321	6,994,789	7,138,737

(注) 本表は，国直轄事業負担金，県営事業負担金，同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等をとりまとめたものです。

4　主な施設の状況（平成15年3月31日現在）

（単位 ： 千円）

区分	名　　称　　等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価値
総務費	市役所本庁舎（本館）	平成元年度	8,880,388	2,619,349	6,261,039
	黒埼支所	平成２年度	902,714	173,584	729,130
	坂井輪地区事務所	平成９年度	1,417,550	184,256	1,233,294
	北地区コミュニティセンター	平成11年度	605,785	104,507	501,278
	寄居コミュニティハウス	平成11年度	79,479	12,716	66,763
	市民芸術文化会館及び周辺整備	平成11年度	30,319,614	3,674,367	26,645,247
	マリンピア日本海	平成２年度	5,967,903	1,559,098	4,408,805
	美術館	昭和59年度	2,947,233	952,431	1,994,802
民生費	白新ふれあい福祉センター	平成９年度	576,307	147,904	428,403
	入舟地区いきいき福祉センター デイサービスセンターひばり	平成10年度	395,806	87,097	308,709
	老人福祉センター黒埼荘	平成２年度	793,278	337,484	455,794
	デイサービスセンター黒埼の里	平成11年度	215,781	34,524	181,257
	黒埼地域保健福祉センター	平成７年度	922,124	322,836	599,288
	知的障害者更生施設　明生園 めいせいデイサポートセンター	平成８年度	846,127	269,409	576,718
	総合福祉会館	平成10年度	5,298,791	1,124,425	4,174,366
衛生費	エコープラザ	平成７年度	2,493,551	839,741	1,653,810
	アクアパークにいがた	平成11年度	2,470,689	415,531	2,055,158
	衛生試験所	平成11年度	1,466,007	259,605	1,206,402
	青山斎場	平成７年度	5,254,447	1,874,904	3,379,543
労働費	新潟テルサ	平成６年度	5,139,036	2,072,549	3,066,487
農林水産業費	海辺の森	平成９年度	1,040,983	143,517	897,466
商工費	産業振興センター	昭和61年度	2,324,778	1,578,115	746,663
土木費	濁川公園	平成10年度	1,573,560	331,290	1,242,270
	曽野木住宅Ａ号棟	平成９年度	1,984,230	334,943	1,649,287
	西湊町１ノ町住宅	平成11年度	773,188	83,981	689,207
消防費	東消防署	昭和50年度	370,226	157,371	212,855
教育費	鏡淵小学校	平成８年度	1,790,451	269,253	1,521,198
	宮浦中学校	平成９年度	2,504,817	339,674	2,165,143
	明鏡高等学校	平成６年度	3,083,199	568,046	2,515,153
	黒埼学校給食センター	平成３年度	682,272	327,492	354,780
	西新潟市民会館	平成８年度	3,149,540	475,988	2,673,552
	万代市民会館	平成３年度	2,521,484	655,812	1,865,672
	黒埼北部公民館	昭和59年度	250,815	90,055	160,760
	黒埼図書館	昭和58年度	288,522	31,946	256,576
	鳥屋野総合体育館	昭和57年度	3,091,990	1,343,679	1,748,311
	東総合スポーツセンター	平成10年度	5,920,094	676,375	5,243,719

（注意）　① 調査対象財産には，土地は含みません。

② 取得年度には施設の当初の取得年度を記載しています。

新 潟 市 の バ
(平成１５年3

有形固定資産の評価方法

資産評価の基準は，取得原価主義によることとし，昭和４４年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを有形固定資産の取得原価としています。
なお，県営事業負担金，他団体に対する補助金で整備した有形固定資産は計上してありませんが，その状況について附属書類を作成しています。

減価償却の方法

土地を除く有形固定資産については，資産の区分ごとに，総務省報告書により定められた耐用年数によって，定額法により減価償却を行い，翌年度以降に継承される資産を明らかにしました。

他団体に支出した補助金，負担金の取扱い

県や公的団体に支出した補助金，負担金によって有形固定資産が形成されることがありますが，バランスシートには資産計上せず，附属書類により説明します。

投資等

投資及び出資金，貸付金，基金の年度末残高を表します。基金のうち，より現金に近い流動性の高いものは流動資産に分類しています。

流動資産

より現金に近い流動性の高い基金である財政調整基金及び減債基金（市債管理基金），歳計現金（形式収支）並びに未収金に分類しています。

①物件の購入等に係るもの

土地の購入契約，工事請負契約等将来確実に財政負担となる債務負担行為について，バランスシートの欄外に表示しました。

②債務保証及び損失補償に係るもの

新潟市土地開発公社の債務保証等に係るものについて表示しました。

借		方	
【資産の部】			
1 有形固定資産			
(1) 総　務　費		52,849,832	
(2) 民　生　費		17,260,637	
(3) 衛　生　費		39,462,090	
(4) 労　働　費		4,397,851	
(5) 農林水産業費		16,155,843	
(6) 商　工　費		1,978,313	
(7) 土　木　費		223,899,267	
(8) 消　防　費		5,071,570	
(9) 教　育　費		176,854,664	
(10) そ　の　他		262,897	
計		538,192,964	
(うち土地		189,384,834	)
有形固定資産 合計			538,192,964
2 投資等			
(1) 投資及び出資金		16,744,490	
(2) 貸　付　金		1,874,881	
(3) 基　　金			
① 特定目的基金	10,344,773		
② 土地開発基金	6,520,000		
③ 定額運用基金	360,000		
基金 計		17,224,773	
投資等 合計			35,844,144
3 流動資産			
(1) 現 金･預 金			
① 財政調整基金	10,069,218		
② 減債基金	7,070,117		
③ 歳計現金	2,589,372		
現金 ･預金 計		19,728,707	
(2) 未　収　金			
① 地方税	5,595,285		
② その他	2,189,689		
未収金 計		7,784,974	
流動資産 合計			27,513,681
資産 合計			601,550,789

※ 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの
② 債務保証又は損失補償に係るもの
③ 利子補給等に係るもの

ラ ン ス シ ー ト
月31日現在)

(単位：千円)

貸	方	
【負債の部】		
1　固定負債		
(1)　地方債	193,053,066	
(2)　債務負担行為		
①　物件の購入等		
②　債務保証又は損失補償		
債務負担行為 計		
(3)　退職給与引当金	34,249,333	
固定負債 合計		227,302,399
2　流動負債		
(1)　翌年度償還予定額	18,130,795	
(2)　翌年度繰上充用金		
流動負債 合計		18,130,795
負債 合計		245,433,194
【正味資産の部】		
1　国庫支出金	84,866,873	
2　県支出金	10,487,567	
3　一般財源等	260,763,155	
正味資産 合計		356,117,595
負債・正味資産 合計		601,550,789

負　債

- 地方債 ---- 当年度末未償還残高から，翌年度償還予定額（流動負債）を差し引いた額を固定負債として計上しています。
- 債務負担行為 ---- 市が設定している債務負担行為のうち，有形固定資産であって，債務は残っているが既に物件の引き渡しを受けたものについては，負債として計上（資産にも計上）しますが，その他の債務負担行為設定額については，欄外注記としています。
- 退職給与引当金 ---- 普通会計の業務に従事する職員が，年度末に全員普通退職した場合に要する退職手当支給額を全額計上しています。
- 翌年度繰上充用金 ---- 当年度の収支が不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて使用した額を表しますが，新潟市の場合は該当がありません。

正　味　資　産 ---- 資産合計－負債合計という差額で表示されますが，項目ごとに次のような意味を持っています。

- 国庫，県支出金 ---- 有形固定資産の形成に際して充当された国庫及び県支出金の累計額であり，有形固定資産に合わせて償却していきます。
- 一般財源等 ---- 有形固定資産の形成に際し，市税などの一般財源を充当した累計額及び投資等や流動資産に見合う額などが計上されています。

1,572,166 千円 (本表に計上したものを除く)

58,140,000 千円 (本表に計上したものを除く)

13,297,150 千円

参考資料

新 潟 市 の バ ラ ン ス シ ー ト

(平成13･14年度末比較)

(単位：千円)

借方 【資産の部】	平成13年度末	平成14年度中の増減	平成14年度末
1 有形固定資産			
(1) 総 務 費	52,718,276	131,556	52,849,832
(2) 民 生 費	17,719,220	△458,583	17,260,637
(3) 衛 生 費	41,264,869	△1,802,779	39,462,090
(4) 労 働 費	4,642,791	△244,940	4,397,851
(5) 農林水産業費	16,180,758	△24,915	16,155,843
(6) 商 工 費	2,060,727	△82,414	1,978,313
(7) 土 木 費	218,696,308	5,202,959	223,899,267
(8) 消 防 費	5,274,815	△203,245	5,071,570
(9) 教 育 費	172,001,575	4,853,089	176,854,664
(10) そ の 他	262,355	542	262,897
有形固定資産 合計	530,821,694	7,371,270	538,192,964
(うち土地)	(183,884,036)	(5,500,798)	(189,384,834)
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	16,362,564	381,926	16,744,490
(2) 貸 付 金	1,437,680	437,201	1,874,881
(3) 基 金			
① 特定目的基金	9,843,541	501,232	10,344,773
② 土地開発基金	6,520,000	-	6,520,000
③ 定額運用基金	443,000	△83,000	360,000
基金 計	16,806,541	418,232	17,224,773
投資等 合計	34,606,785	1,237,359	35,844,144
3 流動資産			
(1) 現 金･預 金			
① 財政調整基金	11,967,427	△1,898,209	10,069,218
② 減債基金	8,568,835	△1,498,718	7,070,117
③ 歳計現金	2,241,488	347,884	2,589,372
現金･預金 計	22,777,750	△3,049,043	19,728,707
(2) 未 収 金			
① 地方税	5,567,593	27,692	5,595,285
② その他	2,120,800	68,889	2,189,689
未収金 計	7,688,393	96,581	7,784,974
流動資産 合計	30,466,143	△2,952,462	27,513,681
資産 合計	595,894,622	5,656,167	601,550,789

貸方 【負債の部】	平成13年度末	平成14年度中の増減	平成14年度末
1 固定負債			
(1) 地方債	192,304,988	748,078	193,053,066
(2) 債務負担行為			
① 物件の購入等	-	-	-
② 債務保証又は損失補償	-	-	-
債務負担行為 計	-	-	-
(3) 退職給与引当金	34,318,651	△69,318	34,249,333
固定負債 合計	226,623,639	678,760	227,302,399
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	15,652,034	2,478,761	18,130,795
(2) 翌年度繰上充用金	-	-	-
流動負債 合計	15,652,034	2,478,761	18,130,795
負債 合計	242,275,673	3,157,521	245,433,194
【正味資産の部】			
1 国庫支出金	84,725,369	141,504	84,866,873
2 県支出金	10,733,407	△245,840	10,487,567
3 一般財源等	258,160,173	2,602,982	260,763,155
正味資産 合計	353,618,949	2,498,646	356,117,595
負債･正味資産 合計	595,894,622	5,656,167	601,550,789

※ 債務負担行為に関する情報 (本表に計上したものを除く)

① 物件の購入等に係るもの	2,266,742	△694,576	1,572,166
② 債務保証又は損失補償に係るもの	63,140,049	△5,000,049	58,140,000
③ 利子補給等に係るもの	12,353,026	944,124	13,297,150

参考資料

新 潟 市 の バ ラ ン ス シ ー ト (市 民 一 人 あ た り)

(平成13･14年度末比較)

(住民基本台帳人口　平成14年3月31日：514,678人　平成15年3月31日：515,192人)　　(単位：円)

借方 【資産の部】	平成13年度末	平成14年度中の増減	平成14年度末
1　有形固定資産			
(1)　総　務　費	102,430	153	102,583
(2)　民　生　費	34,428	△924	33,503
(3)　衛　生　費	80,176	△3,579	76,597
(4)　労　働　費	9,021	△484	8,536
(5)　農林水産業費	31,439	△80	31,359
(6)　商　工　費	4,004	△164	3,840
(7)　土　木　費	424,919	9,675	434,594
(8)　消　防　費	10,249	△405	9,844
(9)　教　育　費	334,193	9,087	343,279
(10)　そ　の　他	510		510
有形固定資産 合計	1,031,367	13,279	1,044,645
(うち土地)	(357,280)	(10,321)	(367,600)
2　投資等			
(1)　投資及び出資金	31,792	710	32,501
(2)　貸　付　金	2,793	846	3,639
(3)　基　　金			
①　特定目的基金	19,126	954	20,079
②　土地開発基金	12,668	△13	12,655
③　定額運用基金	861	△162	699
基金 計	32,654	779	33,434
投資等 合計	67,240	2,335	69,574
3　流動資産			
(1)　現 金･預 金			
①　財政調整基金	23,252	△3,708	19,545
②　減債基金	16,649	△2,926	13,723
③　歳計現金	4,355	671	5,026
現金･預金 計	44,256	△5,962	38,294
(2)　未　収　金			
①　地方税	10,818	43	10,861
②　その他	4,121	130	4,250
未収金 計	14,938	173	15,111
流動資産 合計	59,195	△5,790	53,405
資産 合計	1,157,801	9,824	1,167,624

貸方 【負債の部】	平成13年度末	平成14年度中の増減	平成14年度末
1　固定負債			
(1)　地方債	373,641	1,079	374,721
(2)　債務負担行為			
①　物件の購入等	-	-	-
②　債務保証又は損失補償	-	-	-
債務負担行為 計	-	-	-
(3)　退職給与引当金	66,680	△201	66,479
固定負債 合計	440,321	878	441,199
2　流動負債			
(1)　翌年度償還予定額	30,411	4,781	35,192
(2)　翌年度繰上充用金	-	-	-
流動負債 合計	30,411	4,781	35,192
負債 合計	470,733	5,659	476,392
【正味資産の部】			
1　国庫支出金	164,618	110	164,729
2　県支出金	20,855	△498	20,357
3　一般財源等	501,596	4,552	506,148
正味資産 合計	687,068	4,164	691,233
負債･正味資産 合計	1,157,801	9,824	1,167,624

※ 債務負担行為に関する情報 (本表に計上したものを除く)

① 物件の購入等に係るもの	4,404	△1,353	3,052
② 債務保証又は損失補償に係るもの	122,679	△9,828	112,851
③ 利子補給等に係るもの	24,001	1,809	25,810

Ⅱ　行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は，「バランスシート」上で示す資産の形成だけでなく，人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの提供も大きな比重を占めていることから，「行政コスト計算書」は地方公共団体がどのような活動をしたのか，コストの側面から把握するものです。

１　作成の方法

(1)　作成の基準

「新潟市の行政コスト計算書」は，総務省が平成１３年３月に示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しています。

(2)　作成の対象

①　会計

普通会計を対象としています。

（注）普通会計とは，地方財政統計上，統一的に用いられる会計区分で，本市の場合，次の会計のことを指します。

ア　一般会計

イ　土地取得事業会計

ウ　母子寡婦福祉資金貸付事業会計

②　対象年度

平成１４年度（平成１４年４月１日～平成１５年３月３１日）を対象としています。

(3)　計上コストの範囲

平成１４年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち，資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費，不納欠損額，退職給与引当金といった非現金支出を加えたものを計上しています。

(4)　行政コストの分類

行政の目的別経費ごとにその性質別経費を示しています。

目的別経費とは，民生費，農林水産業費，土木費，教育費など行政分野ごとに分類したものです。

性質別経費とは経費を次の表のとおり４つに分類したものです。

「人にかかるコスト」	人件費，退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費，維持補修費，減価償却費
「移転支出的なコスト」	扶助費，補助費等，繰出金， 普通建設事業費（他団体等への補助金等）
「その他のコスト」	災害復旧費，失業対策費，公債費（利子分のみ） 債務負担行為繰入，不納欠損額

(5)　現金主義の調整

コスト及び収入項目を発生主義に基づいて計上するため，現金主義で経理されている普通会計のデータを発生した年度に正しく割り当てられるよう調整を行っています。

(6)　収入項目

①　使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」,「使用料」,「手数料」,「財産収入」,「寄附金」,「繰入金」,「貸付金元金収入以外の諸収入」の現年調定額を計上しています。

②　国庫（県）支出金

資産形成に資する国庫（県）支出金以外の支出金を計上しています。

③　一般財源

「地方税」,「地方譲与税」,「利子割交付金」,「地方消費税交付金」,「特別地方消費税交付金」,「軽油・自動車取得税交付金」,「地方特例交付金」,「地方交付税」,「交通安全対策特別交付金」等の現年調定額を計上しています。

④　正味資産国庫（県）支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却する，バランスシートの正味資産に計上した国庫（県）支出金の償却額です。

⑤　期首一般財源等

前年度末バランスシートの一般財源等の額です。

⑥　期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額です。この額は当該年度末バランスシートの一般財源等の額と一致します。

2　行政コスト計算書による財政状況

本市における平成１４年度の行政コストの総額は，１，４８２億円になり，これらの活動に対し総額１，４６９億円の収入があり，収入の内訳としては使用料・手数料等が９４億円，国庫（県）支出金が１５０億円，一般財源（地方税等）が１，２２５億円となっています。

(1)　性質別行政コスト

性質別	金額	構成比
「人にかかるコスト」	３５０億円	２３．６％
「物にかかるコスト」	４４６億円	３０．１％
「移転支出的なコスト」	６１８億円	４１．７％
「その他のコスト」	６８億円	４．６％
合　　計	１,４８２億円	１００．０％

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

(2)　目的別行政コスト

民生費が４２２億円（２８．５％）と最も多く，次いで土木費が３１６億円（２１．３％），衛生費１９１億円（１２．９％）の順となっています。

目的別	金額	構成比
民生費	４２２億円	２８．５％
土木費	３１６億円	２１．３％
衛生費	１９１億円	１２．９％
教育費	１８６億円	１２．５％
総務費	１６２億円	１０．９％
消防費	６６億円	４．４％
公債費	６１億円	４．１％
農林水産業費	３０億円	２．０％
商工費	１９億円	１．３％
議会費	１３億円	０．９％
労働費	８億円	０．５％
不納欠損額	７億円	０．５％
合　計	１,４８２億円	１００．０％

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

(3)　市民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書に計上した各数値を平成１５年3月３１日現在の住民基本台帳人口（５１５，１９２人）で除して算出した市民一人当たりの行政コストは２８万８千円になっております。

①　性質別内訳

性質別	金額
「人にかかるコスト」	６万８千円
「物にかかるコスト」	８万７千円
「移転支出的なコスト」	１２万０千円
「その他のコスト」	１万３千円
合　　計	２８万８千円

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

②　目的別行政コスト

目的別	金額
民生費	８万２千円
土木費	６万１千円
衛生費	３万７千円
教育費	３万６千円
総務費	３万１千円
消防費	１万３千円
公債費	１万２千円
農林水産業費	６千円
商工費	４千円
議会費	２千円
労働費	２千円
不納欠損額	１千円
合　　計	２８万８千円

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

(4)　収入項目と行政コストの比率

収入項目と行政コストの比率をみることによって，その分野の行政コストが，地方税等の「一般財源」でどれくらい賄われているか，また，受益者の負担する使用料・手数料等や国や県からの支出金で賄われているかをみることができます。

（単位：百万円，％）

目的別	行政コスト合計	使用料･手数料等		国庫（県）支出金		差引一般財源	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
議　会　費	1,283	1	0.1	-	-	1,282	99.9
総　務　費	16,220	2,149	13.2	1,021	6.3	13,050	80.5
民　生　費	42,236	2,965	7.0	12,267	29.0	27,004	63.9
衛　生　費	19,117	1,025	5.4	755	3.9	17,337	90.7
労　働　費	779	5	0.6	22	2.8	752	96.5
農林水産業費	2,997	160	5.3	108	3.6	2,729	91.1
商　工　費	1,932	178	9.2	15	0.8	1,739	90.0
土　木　費	31,621	1,493	4.7	422	1.3	29,706	93.9
消　防　費	6,562	74	1.1	60	0.9	6,428	98.0
教　育　費	18,599	577	3.1	315	1.7	17,707	95.2
そ　の　他	6,853	824	12.0	0	0.0	6,029	88.0
合　　計	148,199	9,451	6.4	14,985	10.1	123,763	83.5

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

(5)　前年度との比較

①　行政コスト

行政コストの総額は前年度に比べ２４億５千９百万円，１.７％の増となっており，性質別と目的別の主な増減は以下のようになっています。

ア　性質別コスト

増加項目の主なものとしては，物件費が１９億７千８百万円，９.５％増加し，扶助費が１９億３千１百万円，９.６％増加しました。

物件費の増加の主な要因は，ワールドカップサッカー大会に合わせて開催した，にいがた水都フェスタの開催経費や，プラスチックごみの再資源化に伴う処理経費の増などです。また，扶助費の増加の主な要因は生活保護費の増や地方分権推進に伴い県から権限移譲された児童扶養手当の支払いが新たに加わったことなどがあげられます。

減少項目の主なものとしては，人件費が１９億７千８百万円，５.８％減少していますが，これは主に人事院勧告による給与の減額などによるものです。

（単位　百万円，％）

	平成 13 年度	平成 14 年度	増減	伸率
人にかかるコスト	37,671	35,028	△2,643	△7.0%
人件費	34,040	32,062	△1,978	△5.8%
退職給与引当金繰入等	3,631	2,966	△665	△18.3%
物にかかるコスト	42,126	44,565	2,439	5.8%
物件費	20,835	22,813	1,978	9.5%
維持補修費	2,208	2,259	51	2.3%
減価償却費	19,083	19,493	410	2.1%
移転支出的なコスト	59,088	61,781	2,693	4.6%
扶助費	20,159	22,090	1,931	9.6%
補助費等	10,280	10,881	601	5.8%
繰出金	21,654	21,671	17	0.1%
普通建設事業費（他団体等への補助）	6,995	7,139	144	2.1%
その他のコスト	6,855	6,825	△30	△0.4%
災害復旧費	18		△18	皆減
失業対策事業費				-
公債費（利子分のみ）	6,477	6,076	△401	△6.2%
債務負担行為繰入				-
不納欠損	360	749	389	108.1%
行政コスト　計	145,740	148,199	2,459	1.7%

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

イ　目的別コスト

増加項目の主なものとしては，民生費が２７億７千７百万円，７．０％増加し，土木費が２４億５千７百万円，８．４％増加しました。

民生費の増加の主な要因は，生活保護費や児童扶養手当の支払い等の増などです。また，土木費の増加の主な要因は，一般会計から下水道事業会計への繰出金の増などによるものです。

減少項目の主なものは，諸支出金で，前年度に県競馬組合解散清算金の支出が１８億１千１百万円ありましたが，皆減となっています。

（単位　百万円，％）

	平成13年度	平成14年度	増減	伸率
議会費	1,266	1,283	17	1.3%
総務費	16,079	16,220	141	0.9%
民生費	39,459	42,236	2,777	7.0%
衛生費	18,781	19,117	336	1.8%
労働費	774	779	5	0.6%
農林水産業費	3,251	2,997	△254	△7.8%
商工費	2,124	1,932	△192	△9.0%
土木費	29,164	31,621	2,457	8.4%
消防費	6,703	6,562	△141	△2.1%
教育費	19,460	18,599	△861	△4.4%
災害復旧費	18		△18	皆減
公債費	6,490	6,104	△386	△5.9%
諸支出金	1,811		△1,811	皆減
不納欠損額	360	749	389	108.1%
行政コスト計	145,740	148,199	2,459	1.7%

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

② 収入項目

収入の総額は前年度に比べ４９億２百万円，３．２％の減となっています。

増加項目は使用料・手数料等で，県競馬清算分配金や市有地売却などにより，８億３千５百万円，９．７％増加しました。

減少項目は国庫（県）支出金で５億３千５百万円，３．４％減少し，一般財源で５２億２百万円，４．１％の減少しました。

国庫（県）支出金の減少の主な要因は国庫負担金の一部が翌年度の収入となったことなどで，一般財源の減少の主な要因は，景気低迷による市税の減収や高金利時代の定額貯金の集中満期の時期が終了したことにより利子割交付金が減少したことなどによるものです。

（単位　百万円，％）

	平成13年度	平成14年度	増減	伸率
行政コスト総額　a	145,740	148,199	2,459	1.7%
使用料･手数料等　b	8,616	9,451	835	9.7%
国庫(県)支出金　c	15,520	14,985	△535	△3.4%
一般財源　d	127,703	122,501	△5,202	△4.1%
収入合計(b+c+d) e	151,839	146,937	△4,902	△3.2%
正味資産国庫(県)支出金償却額　f	3,835	3,865	30	0.8%
期首一般財源等	248,226	258,160	9,934	4.0%
差引(e-a+f)一般財源等増減額	9,934	2,603	△7,331	△73.8%
期末一般財源等	258,160	260,763	2,603	1.0%

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

この結果，正味資産国庫（県）支出金償却額を含む収入全体から行政コストを差し引いた額（バランスシートの一般財源等の増減額と一致します）は，２６億３百万円で，前年度の９９億３千４百万円に比べ，７３億３千１百万円少なくなっています。

新潟市の行政コスト計算書（自平成１４年4月1日　至平成１５年3月３１日）

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費
1	(1) 人件費	32,061,879	21.6%	1,043,873	6,306,961	4,939,671	4,286,991
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,965,984	2.0%	19,982	576,829	501,139	415,420
	人にかかるコスト小計	35,027,863	23.6%	1,063,855	6,883,790	5,440,810	4,702,411
2	(1) 物件費	22,812,794	15.4%	87,495	5,713,923	2,401,806	6,453,727
	(2) 維持補修費	2,258,933	1.5%		61,597	56,607	176,162
	(3) 減価償却費	19,492,639	13.2%	4,057	2,059,590	811,660	1,982,461
	物にかかるコスト小計	44,564,366	30.1%	91,552	7,835,110	3,270,073	8,612,350
3	(1) 扶助費	22,090,328	14.9%			20,768,904	690,181
	(2) 補助費等	10,880,655	7.3%	127,292	1,472,282	1,604,716	5,043,841
	(3) 繰出金	21,671,060	14.6%			8,193,202	
	(4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）	7,138,737	4.8%		28,440	2,958,383	68,574
	移転支出的コスト小計	61,780,780	41.7%	127,292	1,500,722	33,525,205	5,802,596
4	(1) 災害復旧事業費						
	(2) 失業対策事業費						
	(3) 公債費（利子分のみ）	6,076,205	4.1%				
	(4) 債務負担行為繰入						
	(5) 不納欠損額	749,132	0.5%				
	その他にかかるコスト小計	6,825,337	4.6%				
行政コスト a		148,198,346		1,282,699	16,219,622	42,236,088	19,117,357
(構成比率)				0.9%	10.9%	28.5%	12.9%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	9,450,957		1,153	2,149,014	2,965,065	1,025,285
b／a	6.4%		0.1%	13.2%	7.0%	5.4%
2 国庫（県）支出金 c	14,985,139			1,021,375	12,266,831	754,972
c／a	10.1%			6.3%	29.0%	3.9%
3 一般財源 d	122,500,507					
d／a	82.7%					
収入（b ＋ c ＋ d）e	146,936,603					
4 正味資産国庫（県）支出金償却額 f	3,864,725					
5 期首一般財源等	258,160,173					
差引（e － a ＋ f）一般財源等増減額	2,602,982					
6 期末一般財源等	260,763,155					

(単位：千円)

労　働　費	農林水産業費	商　工　費	土　木　費	消　防　費	教　育　費	災害復旧費	公　債　費	諸 支 出 金	不納欠損額
40,117	766,233	388,790	2,549,905	4,924,136	6,815,202				
3,175	71,745	37,255	247,906	450,043	642,490				
43,292	837,978	426,045	2,797,811	5,374,179	7,457,692				
285,772	273,171	344,404	1,468,486	499,487	5,256,350		28,173		
126	20,851	4,500	1,458,835	26,364	453,891				
244,940	769,962	106,564	9,401,240	456,100	3,656,065				
530,838	1,063,984	455,468	12,328,561	981,951	9,366,306		28,173		
					631,243				
204,797	221,839	479,411	663,334	206,248	856,895				
	432,683	329,796	12,715,379						
	439,978	241,222	3,115,698		286,442				
204,797	1,094,500	1,050,429	16,494,411	206,248	1,774,580				
							6,076,205		
									749,132
							6,076,205		749,132
778,927	2,996,462	1,931,942	31,620,783	6,562,378	18,598,578		6,104,378		749,132
0.5%	2.0%	1.3%	21.3%	4.4%	12.5%		4.1%		0.5%

4,818	160,001	177,670	1,493,417	74,073	576,977		823,484		
0.6%	5.3%	9.2%	4.7%	1.1%	3.1%		13.5%		
21,844	108,454	15,000	421,896	59,946	314,821				
2.8%	3.6%	0.8%	1.3%	0.9%	1.7%				

(注) ① 端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

② 「使用料・手数料等」・・・分担金及び負担金,使用料,手数料,財産収入,寄附金,繰入金,諸収入(繰入金についてはバランスシート上で経理される基金の取崩しによる繰入金を除いてあります。諸収入についてはバランスシート上で経理される貸付金元金収入を除いてあります)

③ 「一般財源」・・・地方税,地方譲与税,利子割交付金,地方消費税交付金,特別地方消費税交付金,軽油・自動車取得税交付金,地方特例交付金,地方交付税,交通安全対策特別交付金

④ 「期首一般財源等」・・・前年度末バランスシートの一般財源等の額

⑤ 「期末一般財源等」・・・当該年度末バランスシートの一般財源等の額と一致します。

⑥ 「人件費」・・・退職金の支払はバランスシート上の退職給与引当金の減少として計上されるため，除いてあります。

⑦ 「退職給与引当金繰入等」・・・当該年度に退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額

⑧ 「減価償却費」・・・バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額

⑨ 「繰出金」・・・決算統計の繰出金の額からバランスシート上で経理することとされた定額運用基金への繰出金を除いた額

⑩ 「不納欠損額」・・・地方税などの未収金のうち不納欠損処理を行った額（滞納繰越調定額を更正により減額した場合も含む）

新潟市の行政コスト計算書（市民一人あたり）（自平成１４年4月１日　至平成１５年3月３１日）

[行政コスト]

※ 平成15年3月31日現在 住民基本台帳人口 515,192 人

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費
1	(1) 人件費	62,233	21.6%	2,026	12,242	9,588	8,321
	(2) 退職給与引当金繰入等	5,757	2.0%	39	1,120	973	806
	人にかかるコスト小計	67,990	23.6%	2,065	13,362	10,561	9,127
2	(1) 物件費	44,280	15.4%	170	11,091	4,662	12,527
	(2) 維持補修費	4,385	1.5%		120	110	342
	(3) 減価償却費	37,836	13.2%	8	3,998	1,575	3,848
	物にかかるコスト小計	86,502	30.1%	178	15,209	6,347	16,717
3	(1) 扶助費	42,878	14.9%			40,313	1,340
	(2) 補助費等	21,120	7.3%	247	2,858	3,115	9,790
	(3) 繰出金	42,064	14.6%			15,903	
	(4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）	13,856	4.8%		55	5,742	133
	移転支出的コスト小計	119,918	41.7%	247	2,913	65,073	11,263
4	(1) 災害復旧事業費						
	(2) 失業対策事業費						
	(3) 公債費（利子分のみ）	11,794	4.1%				
	(4) 債務負担行為繰入						
	(5) 不納欠損額	1,454	0.5%				
	その他にかかるコスト小計	13,248	4.6%				
行政コスト a		287,657		2,490	31,483	81,981	37,107
（構成比率）				0.9%	10.9%	28.5%	12.9%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	18,344		2	4,171	5,755	1,990
b／a	6.4%		0.1%	13.2%	7.0%	5.4%
2 国庫（県）支出金 c	29,086			1,983	23,810	1,465
c／a	10.1%			6.3%	29.0%	3.9%
3 一般財源 d	237,776					
d／a	82.7%					
収入（b ＋ c ＋ d）e	285,206					
4 正味資産国庫（県）支出金償却額 f	7,502					
5 期首一般財源等	501,095					
差引（e － a ＋ f）一般財源等増減額	5,051					
6 期末一般財源等	506,146					

(単位:円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
78	1,487	755	4,949	9,558	13,228				
6	139	72	481	874	1,247				
84	1,626	827	5,430	10,432	14,475				
555	530	668	2,850	970	10,203		55		
	40	9	2,832	51	881				
475	1,495	207	18,248	885	7,097				
1,030	2,065	884	23,930	1,906	18,181		55		
					1,225				
398	431	931	1,288	400	1,663				
	840	640	24,681						
	854	468	6,048		556				
398	2,125	2,039	32,017	400	3,444				
							11,794		
									1,454
							11,794		1,454
1,512	5,816	3,750	61,377	12,738	36,100		11,849		1,454
0.5%	2.0%	1.3%	21.3%	4.4%	12.5%		4.1%		0.5%

9	311	345	2,899	144	1,120		1,598		
0.6%	5.3%	9.2%	4.7%	1.1%	3.1%		13.5%		
42	211	29	819	116	611				
2.8%	3.6%	0.8%	1.3%	0.9%	1.7%				

(注) ① 端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

② 「使用料・手数料等」・・・分担金及び負担金,使用料,手数料,財産収入,寄附金,繰入金,諸収入(繰入金についてはバランスシート上で経理される基金の取崩しによる繰入金を除いてあります。諸収入についてはバランスシート上で経理される貸付金元金収入を除いてあります)

③ 「一般財源」・・・地方税,地方譲与税,利子割交付金,地方消費税交付金,特別地方消費税交付金,軽油・自動車取得税交付金,地方特例交付金,地方交付税,交通安全対策特別交付金

④ 「期首一般財源等」・・・前年度末バランスシートの一般財源等の額

⑤ 「期末一般財源等」・・・当該年度末バランスシートの一般財源等の額と一致します。

⑥ 「人件費」・・・退職金の支払はバランスシート上の退職給与引当金の減少として計上されるため，除いてあります。

⑦ 「退職給与引当金繰入等」・・・当該年度に退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額

⑧ 「減価償却費」・・・バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額

⑨ 「繰出金」・・・決算統計の繰出金の額からバランスシート上で経理することとされた定額運用基金への繰出金を除いた額

⑩ 「不納欠損額」・・・地方税などの未収金のうち不納欠損処理を行った額（滞納繰越調定額を更正により減額した場合も含む）

参考資料

新 潟 市 の 行 政 コ ス ト 計 算 書

（平成13・14年度比較）

[行政コスト]　　（単位　千円）

		平成13年度		平成14年度		増減	
		金額	一般財源	金額	一般財源	金額	一般財源
合　計　a		145,739,673	121,603,261	148,198,346	123,762,250	2,458,673	2,158,989
目的別内訳	議会費	1,266,015	1,265,988	1,282,699	1,281,546	16,684	15,558
	総務費	16,078,744	13,509,152	16,219,622	13,049,233	140,878	△ 459,919
	民生費	39,458,743	23,739,715	42,236,088	27,004,192	2,777,345	3,264,477
	衛生費	18,780,940	17,180,017	19,117,357	17,337,100	336,417	157,083
	労働費	773,716	750,179	778,927	752,265	5,211	2,086
	農林水産業費	3,251,096	2,935,725	2,996,462	2,728,007	△ 254,634	△ 207,718
	商工費	2,124,443	1,915,824	1,931,942	1,739,272	△ 192,501	△ 176,552
	土木費	29,163,927	27,348,479	31,620,783	29,705,470	2,456,856	2,356,991
	消防費	6,702,801	6,569,761	6,562,378	6,428,359	△ 140,423	△ 141,402
	教育費	19,459,670	18,633,258	18,598,578	17,706,780	△ 861,092	△ 926,478
	災害復旧費	18,359	6,114			△ 18,359	△ 6,114
	公債費	6,489,620	5,577,450	6,104,378	5,280,894	△ 385,242	△ 296,556
	諸支出金	1,811,373	1,811,373			△ 1,811,373	△ 1,811,373
	不納欠損額	360,226	360,226	749,132	749,132	388,906	388,906
性質別内訳	人件費		34,039,915		32,061,879		△ 1,978,036
	退職給与引当金繰入等		3,630,824		2,965,984		△ 664,840
	人にかかるコスト小計		37,670,739		35,027,863		△ 2,642,876
	物件費		20,835,375		22,812,794		1,977,419
	維持補修費		2,207,420		2,258,933		51,513
	減価償却費		19,082,822		19,492,639		409,817
	物にかかるコスト小計		42,125,617		44,564,366		2,438,749
	扶助費		20,158,836		22,090,328		1,931,492
	補助費等		10,280,338		10,880,655		600,317
	繰出金		21,654,306		21,671,060		16,754
	普通建設事業費（他団体等への補助金等）		6,994,789		7,138,737		143,948
	移転支出的コスト小計		59,088,269		61,780,780		2,692,511
	災害復旧事業費		18,359				△ 18,359
	失業対策事業費						-
	公債費（利子分のみ）		6,476,463		6,076,205		△ 400,258
	債務負担行為繰入						-
	不納欠損額		360,226		749,132		388,906
	その他にかかるコスト小計		6,855,048		6,825,337		△ 29,711

[収入項目]

使用料・手数料等 b	8,615,849	9,450,957	835,108
国庫（県）支出金 c	15,520,563	14,985,139	△ 535,424
一般財源 d	127,702,762	122,500,507	△ 5,202,255
収入合計（b＋c＋d）e	151,839,174	146,936,603	△ 4,902,571
正味資産国庫(県)支出金償却額f	3,834,651	3,864,725	30,074
期首一般財源等	248,226,021	258,160,173	9,934,152
差引(e-a+f)一般財源等増減額	9,934,152	2,602,982	△ 7,331,170
期末一般財源等	258,160,173	260,763,155	2,602,982

参考資料

新潟市の行政コスト計算書（市民一人あたり）

（平成１３・１４年度比較）

（住民基本台帳人口　平成１４年３月３１日　514,678人　平成１５年３月３１日　515,192人）

[行政コスト]　　（単位　円）

		平成13年度		平成14年度		増減	
		金額	一般財源	金額	一般財源	金額	一般財源
合計 a		283,167	236,270	287,657	240,227	4,490	3,957
目的別内訳	議会費	2,460	2,460	2,490	2,488	30	28
	総務費	31,240	26,247	31,483	25,329	243	△ 918
	民生費	76,667	46,125	81,981	52,416	5,314	6,291
	衛生費	36,491	33,381	37,107	33,652	616	271
	労働費	1,503	1,457	1,512	1,461	9	4
	農林水産業費	6,317	5,704	5,816	5,294	△ 501	△ 410
	商工費	4,128	3,723	3,750	3,376	△ 378	△ 347
	土木費	56,664	53,137	61,377	57,659	4,713	4,522
	消防費	13,023	12,764	12,738	12,478	△ 285	△ 286
	教育費	37,809	36,203	36,100	34,369	△ 1,709	△ 1,834
	災害復旧費	36	12			△ 36	△ 12
	公債費	12,609	10,837	11,849	10,251	△ 760	△ 586
	諸支出金	3,519	3,519			△ 3,519	△ 3,519
	不納欠損額	700	700	1,454	1,454	754	754
性質別内訳	人件費		66,138		62,233		△ 3,905
	退職給与引当金繰入等		7,055		5,757		△ 1,298
	人にかかるコスト小計		73,193		67,990		△ 5,203
	物件費		40,482		44,280		3,798
	維持補修費		4,289		4,385		96
	減価償却費		37,077		37,836		759
	物にかかるコスト小計		81,849		86,502		4,653
	扶助費		39,168		42,878		3,710
	補助費等		19,974		21,120		1,146
	繰出金		42,074		42,064		△ 10
	普通建設事業費（他団体等への補助金等）		13,591		13,856		265
	移転支出的コスト小計		114,807		119,918		5,111
	災害復旧事業費		36				△ 36
	失業対策事業費						-
	公債費（利子分のみ）		12,584		11,794		△ 790
	債務負担行為繰入						-
	不納欠損額		700		1,454		754
	その他にかかるコスト小計		13,320		13,248		△ 72

[収入項目]

使用料・手数料等 b		16,740	18,344	1,604
国庫（県）支出金 c		30,157	29,086	△ 1,071
一般財源 d		248,122	237,776	△ 10,346
収入合計（b＋c＋d）e		295,019	285,206	△ 9,813
正味資産国庫(県)支出金償却額f		7,451	7,502	51
期首一般財源等		482,294	501,095	18,801
差引(e-a+f)一般財源等増減額		19,303	5,051	△ 14,252
期末一般財源等		501,597	506,146	4,549